金融緩和を追い風に豪州株は史上最高値を更新

ASX200指数は史上初の9,000ポイント台に上昇

8月21日の豪州株式市場では、S&P/ASX200指数が節目となる9,000ポイントを突破し、史上最高値を更新しました(図1)。足元では豪州企業の決算発表が堅調に推移していることに加え、豪州や米国における利下げ観測の高まりが豪州株の上昇を後押しする要因となっています。

豪州準備銀行(RBA)の金融政策は、2022～2023年にかけてインフレ抑制のため積極的な利上げが実施され、豪州株の上値が抑えられてきました。しかし、インフレ圧力後退を受けて、RBAは2025年2月より利下げに転じ、8月12日には3回目となる0.25%の利下げを決定しました。

金融緩和は豪州景気の回復に恩恵もたらす

こうしたRBAによる金融緩和は、個人消費を中心に豪州景気の回復に恩恵をもたらし始めています。

2025年8月の豪州の消費者信頼感指数は98.5へ上昇し、2022年2月以来の水準を回復しました(図2)。RBAの政策転換をきっかけに消費者の悲観的な見方が終息しつつあり、消費者心理の改善が今後の個人消費の回復を一段と後押しすることが期待されます。

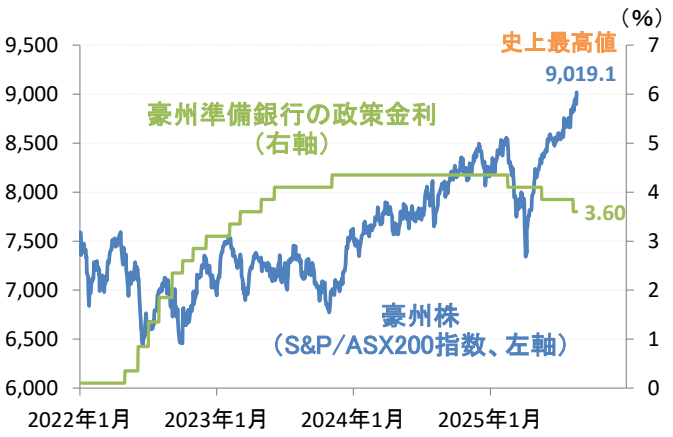
また、2025年8月の豪州の購買担当者景気指数(PMI)では、製造業とサービス業の両分野での経済活動の拡大が確認されており、幅広い業種で豪州景気の回復基調が強まりつつあることがうかがえます(図3)。

内需関連セクターが豪州株の上昇をけん引

2025年初来の豪州株のセクター別騰落率を見てみると、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービス、金融、公益事業など内需関連セクターが相場のけん引として台頭していることが分かります(図4)。

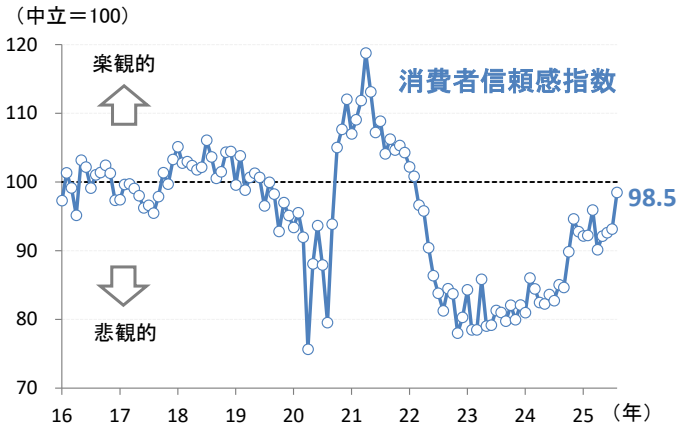
特に足元では、RBAによる利下げや個人消費の回復、住宅取引の活性化などを背景に、豪州REITのパフォーマンス改善も顕著となっています(図5)。2026年に向けては、RBAの利下げ継続が見込まれており、豪州REITに対する投資家の再評価が進む可能性がありそうです。

図1:豪州株と豪州準備銀行の政策金利の推移



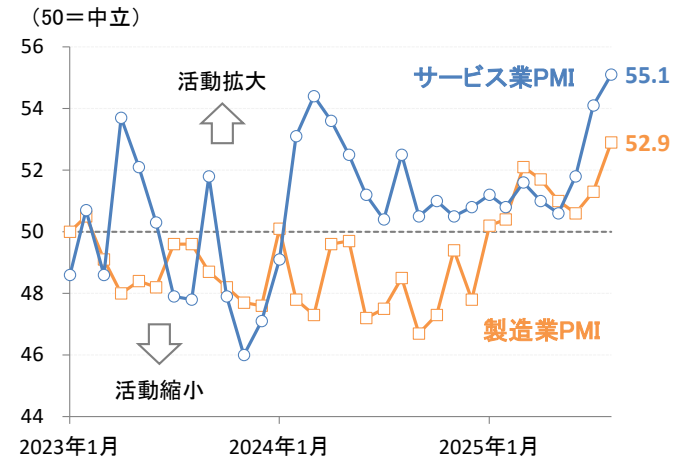
(出所)ブルームバーグ (期間)2022年1月3日～2025年8月21日

図2:豪州の消費者信頼感指数の推移



(出所)ウエストパック・メルボルン研究所
(期間)2016年1月～2025年8月

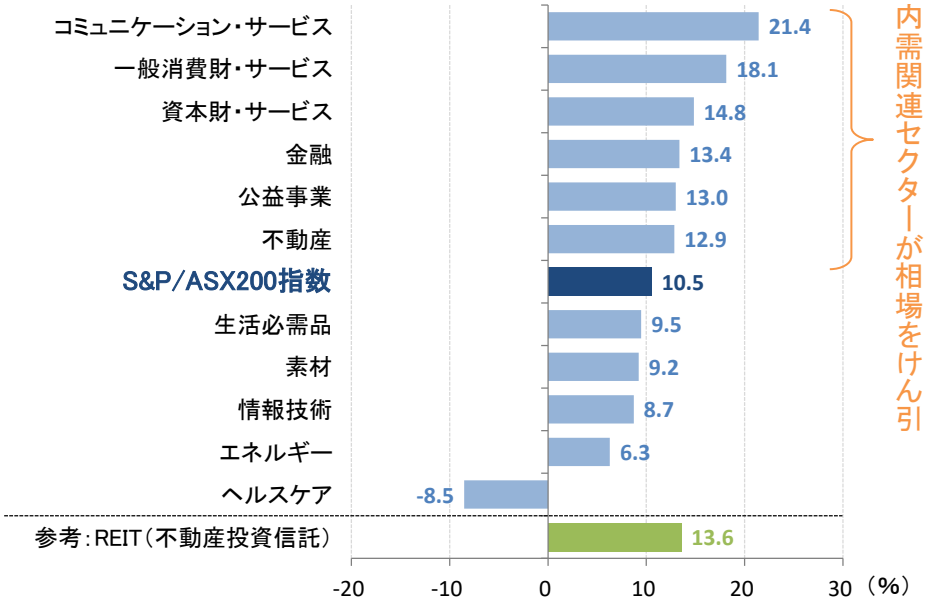
図3:豪州の購買担当者景気指数(PMI)の推移



(出所)S&Pグローバル (期間)2023年1月～2025年8月

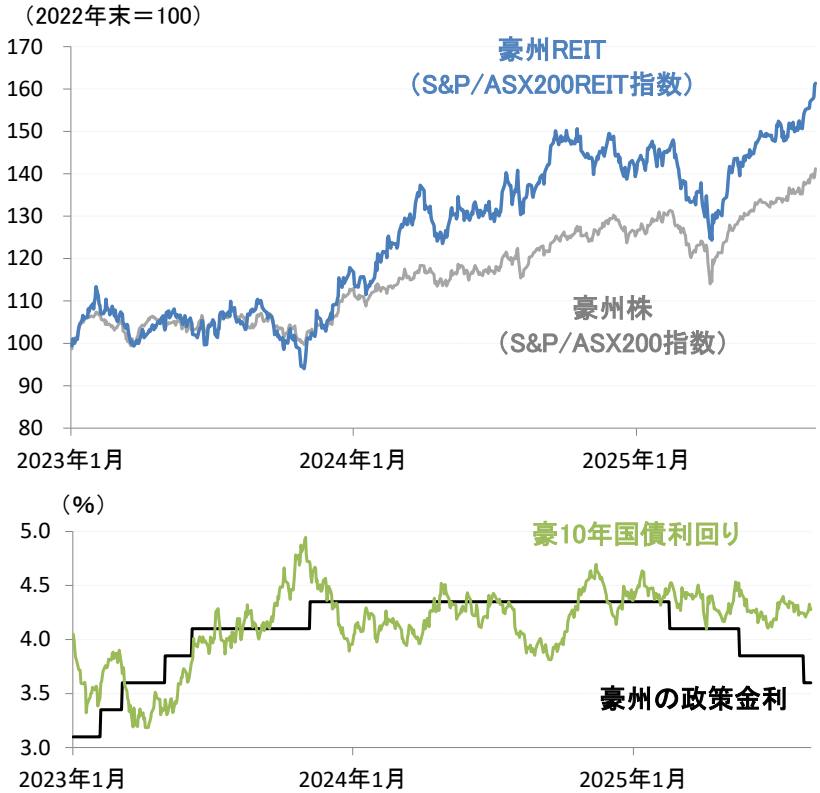
●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会:一般社団法人投資信託協会 、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

図4：豪州株の2025年初来のセクター別騰落率



（出所）ブルームバーグ （注）2025年8月21日時点。

図5：豪州REITのトータルリターンと長短金利の推移



（出所）ブルームバーグ （期間）2023年1月2日～2025年8月21日
（注）株価指数は配当込みのトータルリターン。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号） 加入金融商品取引業協会：一般社団法人投資信託協会 、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会